

# 「一八五〇年の妥協」の成立

山 岸 義 夫

## 一、は し き

「一八五〇年の妥協」とは、ケンタッキー出身のH＝クレイ (Henry Clay)、マサチューセッツ出身のD＝ウェブスター (Daniel Webster)、イリノイ出身のS＝A＝ダグラス (Stephen A. Douglas) など、一群の妥協的政治家の活躍によって、一八五〇年九月に成立した一連の妥協法によって合衆国の南北両地域間にもたらされた和解をさすものである。この妥協の成立によって西部のテリトリにおける奴隷制度の問題について解決策がうちだされ、南北の対立が解消されたにもかかわらず、ほどなくカンサス＝ネブラスカ法 (Kansas Nebraska Act) の導入によって再び地域間闘争が激化し、ついに一八六一年四月にいたって南北両地域は内乱の破局に突入した。

そこで問題となるのは、何故に一八五〇年という時点において妥協が可能であったか、妥協成立の条件は何であったかという問題である。この問題に関連して、われわれの注目を惹くのはJ＝H＝シルビー (J. H. Silbey) の近年の研究である。シルビーは「政党の殿堂」(The shrine of Party) において、従来の南北戦争前史の研究、特に一八四〇年代の研究が、政治家の覚書や記録、国家的な問題をめぐる論争のみに関心を払ってきたことから、文献決定主義 Documental Determinism ともいふべき欠陥をもっていると指摘している。そしてこのような欠陥を克服するた

めに、彼は連邦議会の *Call Roll Votes* を分析し、一八四一年より一八五二年にいたる期間の政党の活動について検討し、この時期のホイッグ、民主の両党が国家的政党としての機能を充分に發揮していたとのべ、政党の地域化現象はまだ起こっていなかったと主張している。<sup>(1)</sup>

一八五〇年の妥協の成立は、ホイッグと民主党が国家的政党として充分機能していたというシルビイの主張を裏づけるもののように考えられるが、果たしてそうであろうか。

次に問題になるのはプレッシャーグループの動向である。特に一八五〇年の妥協は「ビジネスマンの平和」(*Businessman's peace*) とよばれるが、<sup>(2)</sup>一八五〇年の危機に直面して、ビジネスマングループはいかに行動し、妥協の成立にいかなる役割を果たしたであろうか。

第三に、一八五〇年の妥協の成立についてこれまで妥協的政治家の役割が強調されてきたが、その中でもっとも高い評価をあたえられてきたのはホイッグのクレイである。しかし、近年、デモクラットのダグラスの役割を重視する傾向が強く見られる。<sup>(3)</sup> それでは妥協の成立にあたってクレイとダグラスはいったいいかなる役割を果たしたのであるうか。

一八五〇年の妥協の検討にあたって、なおこれ以外にも考察すべき種々の問題があるが、ここではいちおう、これまでにのべた三つの問題を中心にして考察を進め、妥協の成立過程について明らかにしたいと思う。

# 注 一

- (1) J. H. Silbey, *The shrine of Party ; Congressional Voting Behavior 1841-1852* (1967) pp. 3-17.

(2) P. L. Rainwater, *Mississippi, Storm center of Secession* (1938) p. 18.

(3) 此の点については cf. H. Hamilton, *Democratic Senate Leadership and the Compromise of 1850*, M. V. H. R. (Dec. 1954) pp. 403-18. Hamilton, *The Cave of the Winds and the Compromise of 1850*, J. S. H. XXIII (1957) pp. 351-353.

## 二、一八五〇年の危機

一八四五年十二月、合衆国はテキサスを併合、ついで一八四六年五月、テキサスの境界線をめぐる紛争に端を発して、メキシコ戦争に突入した。メキシコ戦争は、アメリカの優越せる軍事力によって一八四七年秋にアメリカ側の圧倒的勝利に終わり、一八四八年二月、メキシコとの間にグアダルーペ・イダルゴ条約 (*Treaty of Guadalupe Hidalgo*) が締結されて事実上終結した。この戦争の結果として合衆国は、メキシコからカリフォルニア、ニューメキシコ、沙漠地帯を獲得した。因みにこれらの地域は、今日のカリフォルニア、ネヴァダ、ユタ、アリゾナの諸州の大部分、ニューメキシコ、コロラド、ワイオミングの一部に相当する。この新領土の面積は五二万九〇一七平方哩で一八四九年の合衆国の全領土の約五分の一に相当する。<sup>(2)</sup>

メキシコ戦争は咆哮<sup>ローリング</sup>の四〇年代<sup>フォーティーズ</sup> (*Roaring Forties*) とよばれる一八四〇年代の合衆国の膨脹主義のピークをなすものであり、同時にそれはアメリカ史の一大転換点をなすものであった。なぜなら、この戦争はアメリカの全地域をその渦中にまきこんだ奴隷制度をめぐる地域間闘争の開始を画するものであったからである。

北部はすでに一八四五年以前からテキサスの併合に反対していた。メキシコ戦争が勃発するや、北部人の大部分は

これを南部人の戦争、すなわち南部の膨脹主義者によって惹き起こされたものであると考えた。北部人のメキシコ戦争に対する反対感情は、いわゆるウイルモット条項 (Willmot Proviso) の導入をもたらした。この条項は、メキシコ戦争終結の十八ヶ月前、一八四六年八月、ペンシルヴェニア出身の民主党員<sup>デモクラット</sup>、D Ⅱ ウイルモットによって連邦議会に導入されたものであるが、これはメキシコから獲得する新領土において奴隷制度の禁止を要求したものである。

ウイルモット及び条項支持者の意図は奴隷制度に境界を画すること、つまり、奴隷制度の封じこみにあった。これに対して南部のスポークスマンは合衆国の管轄権の拡大は当然奴隷制度を受けいれさせるものであるとのべ、連邦議会は奴隷制度の阻止のために干渉すべきでないと主張してこれに真っ向から反対した。

こうしてウイルモット条項の導入を契機として、この支持と反対をめぐって南北間に激しい論争が惹き起こされることになった。ウイルモット自身は条項導入後民主党を去り、一八四八年に奴隷制反対を標榜する自由土地党が結成されるやこれに参加したが、彼の名を冠するウイルモット条項は激昂せる南部人にとって奴隷制度の拡大を阻止せんとする北部人の意志の表現として見られた。

これまで述べたように、一八四〇年代の合衆国の膨脹主義の必然的な結果として、西部のテリトリにおける奴隷制度の問題が南北間の一大争点となったのである。テリトリの奴隷制度の問題に関して、従来修正主義者はこれを非現実的、抽象的問題として把握し、南北戦争を不必要な戦争 (A Needless War) とよび、また失錯の世代 (Blundering Generation) の扇動によって惹き起こされたものであると主張してきた。<sup>(6)</sup>

しかし、テリトリにおける奴隷制度の問題は決して非現実的、抽象的な問題ではなかった。それは何よりも南北両

セクションの政治権力の消長に関わる問題であつた。南部のインタレストの保持のために南部のプランターは、連邦議会の上院の支配を掌握するか、ないしはワシントンにおいて優越する投票力を確保することが必要であつた。ここから南部のプランターは奴隷領土の獲得を要求し、西部のテリトリが奴隷州として連邦に加入することを希望したのである。これと同時に南部の奴隷制度はたえざる膨脹によってのみ、経済的に存続しうるものであつたという事実に着目しなければならない。南部人は長くメキシコに着目し、この併合を要求してきたが、彼らはまたキューバの併合や中南米への進出を狙つていた。南部の膨脹主義者のアルバート・G・ブラウン (Albert G. Brown) はこの点に関して次のようにのべている。

「私はキューバを欲する。私はタマウリパス、ポトシ、一ないし二のメキシコの諸州を欲する。そして私は同一の理由から——奴隷制度の樹立、ないしは拡大のためにそれらのすべてを欲する。<sup>(1)</sup>」

さらに南部人は一八五〇年代を通じて、メキシコの鉾山に着目し、ここに奴隷制度を拡大する機会を狙つていた。これらの事実から明らかに知られるように、南部のプランターは奴隷制度の拡大のために、たえず対外領土の獲得の機会を狙つていたのである。このようなプランターが、南部人自らの血を流すことによってメキシコから獲得した新領土に奴隷制度の拡大を望むことは当然のことであり、またそれは奴隷制経済の維持や拡大のためにも不可欠なものであつた。したがってテリトリの奴隷制度の問題は、まさに奴隷制南部の死活を賭けた重大問題であつたといわなければならない。

テリトリにおける奴隷制度の問題は、一八四八年の選挙にもちこまれ、既成政党に大きな衝撃をあたえた。一八四

七年の夏以来、ウイルモット条項支持の無党派の大会が各地で開催されていたが、四七年九月、シラキューズで開催されたニューヨーク州の民主党大会において、ウイルモット条項をめぐる激しい論戦が闘わされ、条項を支持する左派のバーンバーナー派は大会から脱党した。一八四八年五月、ボルチモアで開催された民主党大会は住民主権の唱導者であり、また親南部派のミシガンのL・キャス (Lewis Cass) を指名した。他方ホイッグはヴァージニア生まれのルイジアナの奴隷所有者であり、またメキシコ戦争の立役者として知られたZ・テラー (Zachary Taylor) を指名した。

既成政党によるキャスと奴隷所有者のテラーの指名は、各地に失望と怒りの声を惹きおこしたが、これを不満とする良心的ホイッグ、フリーデモクラット、バーンバーナー派、アボリショニストらは一八四八年八月、バッファローに大会を開き、自由土地党を結成し、奴隷制度の拡大に反対した。一八四八年の選挙の結果、ホイッグはニューヨーク州の民主党の分裂に助けられ、テラーの当選を確保した。

一八四八年の選挙戦を通じて、南部がユニオン内においてしだいに少数派に追いこまれていることを自覚せる南部の指導者は、奴隷制度に対する北部の組織的な抵抗に対して行動の必要を痛感した。四八年の夏カルフーン (John C. Calhoun) とレット (R. B. Rhett) はチャールストンにおいて演説した。

カルフーンはこの演説で南部の結束を説き、そして「ユニオンは吾々にとって価値あるものであるが、われわれの名誉とわれわれの自由はより価値あるものである。」と結論した。またレットは秋の選挙の結果奴隷制廃止勢力が連邦議会で増加した場合、南部諸州は連邦議員の辞職を訓令すべきことを説き、もし他州がこれを拒否した場合、サウ

スカロライナが単独で行動すべきであると主張した。

ついで一八四九年一月、カルフーンは南部出身議員の会合をワシントンに開き、「南部出身議員の選挙民に対する布告」(Address of Southern Delegates in Congress to their Constituents)を発表した。

この布告の中でカルフーンは、憲法制定時代にすでに奴隷制度をめぐって南北の意見の対立がみられたが、憲法制定者は明確に奴隷制度を承認し、保護することを規定することによって南部の批准を確保した。しかるに北部は奴隷制度に対する組織的な抵抗を展開し、憲法において保障された南部の権利を蹂躪している。そしてカルフーンは南部人の北部に対する不満として、(一) 逃亡奴隷法の無視ないしは反対、(二) ミズーリ協定の無視、(三) テリトリにおける奴隷制度を樹立ないしは廃止することができないと同様に奴隷制度を拡大あるいは制限する権利をもたないと主張した。最後にカルフーンは戦鬪的北部が究極の解放あるいは戦争を通じて奴隷制度そのものを破壊せんと努力しつつあると述べ、これに対して南部人は自己の権利の擁護のために結束して決起すべきことを強調した。<sup>(6)</sup>

この後カルフーンは一八四九年の春から夏にかけて南部会議の開催のために画策したが、十月にいたってミシシッピ州は一八五〇年六月にナッシュヴィルで奴隷州代表の会議、いわゆる南部会議を開催することを呼びかけた。

こうしてウィルモット条項の導入後、テリトリにおける奴隷制度の問題をめぐって南北の対立は激化し、北部の反奴隷制勢力は結束して奴隷制の拡大に反対し、南部においてはカルフーン、レットに率いられた急進的政治家は「南部ブロック」の結成によって南部の権利を擁護せんとし、もしこれが北部によって承認されない場合連邦脱退も散えて辞さない態度をとった。こうしてここにクレーヴン (A. O. Craven) の「分離の第一の危機」(一八四八—

五一) が到来したが、この危機はカリフォルニアの連邦編入問題をめぐってさらに激化するにいたった。

一八四八年一月末、カリフォルニアのサクラメントの近くで金鉱が発見されたが、このニュースが伝えられるや、ただちに東部、西部さらに世界の各地からカリフォルニアへゴールド・ラッシュが起こった。いわゆる四九年のひとと (Forty-niners, 一八四九年にミシシッピー溪谷、大西洋沿岸、ヨーロッパ、アジア、オーストラリアからカリフォルニアへ流れこんだ人びと) は八万に上るが、同年末までにカリフォルニアの人口は一〇万に達した。これとともに犯罪と暴行が発生し、安定した州政府の樹立が要求された。ここに四九年九月三日、カリフォルニアに州憲法会議が開催され、自由な州憲法の制定をみたが、翌年カリフォルニアは連邦編入を要求した。

こうしてテリトリにおける奴隷制度の問題はカリフォルニアの連邦編入の要求によって緊急な解決を迫られることとなったのである。

## 注 二

- (1) メキシコ戦争 *cf.* J. H. Smith, *The war with Mexico*, 2 vols. (New York, 1966). R. R. Henry, *The Story of the Mexican war* (Indianapolis, 1950)
- (2) H. Hamilton, *Prologue to Conflict* (New York, 1966) p. 8.
- (3) *cf.* J. G. Randall, *The Blundering Generation*, M. V. H. R. (1940) pp. 3-28., T. J. Pressly, *Americans Interpret their Civil War* (Coolier Books Edition 1962) pp. 291-328. O. Crenshaw, *The Slave states in Presidentise Election of 1860* (Baltimore, 1845) pp. 36-58.
- (4) E. D. Genovese, *The Political Economy of Slavery* (New York, 1965) pp. 257-258.
- (5) A. O. Craven, *The Growth of Southern Nationalism 1848-1861* (Baton Rouge, 1953) p. 52.



- (6) Charles M. Wiltse, John C. Calhoun, Sectionalist (New York, Reissued, 1968) pp. 383-5.  
(7) A. O. Craven, *The Coming of the Civil War* (Chicago, 1965) p. 241.

### 三、テラーの登場と「大論争」

一八四九年三月五日、ホイッグ党のザカリー・テラーが大統領に就任した。テラーは一七八四年にヴァージニアに生まれ、四十年間軍人として活躍した。テラーは正直、高潔、かつ決断力に富んだ人物であり、また徹底したナショナリストであった。しかし、彼はこれまで何らの政治的経験をもたず、また政治的導者との接触もなかった。彼のホワイトハウス入りは、メキシコ戦争における活躍によって国民的英雄としての名声をかちえたことによるものである。しかし、テラーの大統領立候補自体、ホイッグ党内の一致の欠如と党内に有力な候補をもたなかったこと、つまり、ホイッグの弱体性を示すものであり、また、テラーの当選そのものも大部分民主党の分裂に助けられたものであった。かくしてホワイトハウスのテラーは少数派の大統領として登場したのである。テラーの政治的経験の欠如、ホイッグの弱体性に加えて、彼がプランターであったことは、彼の政治的立場をいっそう困難なものとした。<sup>(1)</sup>

テラーは大統領就任演説の中で奴隷制度にふれることなく、対立する利害の調整と連邦の維持のために有和的政策を採用すべきことを強調した。そして大統領就任とともにカリフォルニア問題を彼の掌中におさめ、いっきにこれを解決せんとした。大統領就任一ヶ月後、テラーはジョージアのプランターの T. B. キング (T. B. King) を特使としてカリフォルニアへ派遣し、カリフォルニア人に新政府を樹立することが連邦政府の要望であることを伝

え、またニューメキシコにも同様の措置を講ぜんとしていた。事実、テラーと彼のアドヴァイザーは、新領土が准州としてよりも直ちに州として編入されるならば、奴隷制度をめぐる長時間の論争を回避しうるものと考えていた。またテラーは、カリフォルニアの住民の大部分が北部出身者であったことから、彼らの代表が憲法を制定する時に奴隷制度の排除に賛成するものと推定していた。<sup>(2)</sup>

西部の新領土の処理問題と関連してテキサスとニューメキシコの境界論争、テキサスの負債の問題が南北間の一大争点となっていた。当時、現在のメキシコの東半分は隣接する奴隷州のテキサスによって要求されていた。これに対して大部分の北部人はテキサスの要求を否定し、現在のニューメキシコ及びアリゾナの殆んど全部をサンタフェ駐屯の合衆国軍隊によって支配されている地域内に含まれるものと見る傾向があった。他方、南部人はテキサスの要求を正当なものとしていた。なお、この境界論争に関連するものにテキサスの負債の問題があった。テキサスは共和国時代に発行した公債及び紙幣の買い戻しの問題に直面していた。テキサス人は合衆国による併合によって入港船舶の関税徴収権が合衆国に奪われたことから、この責任が合衆国にあると考えていた。そして彼らは境界論争で係争地域を放棄する代りに連邦政府による負債の引受けを要求していた。<sup>(3)</sup>

これらの問題と直接関係しないが、逃亡奴隷取締法の実施、コロンビア地区奴隷制度及び奴隷取引の問題もまた南北間の刺激的な論争の一部となっていた。

西部の新領土を自由州として編入せんとするテラーの政策は、ウイルモット条項導入以後急速に高まっていた南北の対立を激化し、南部の激しい反対を惹き起こした。南部人はテラーを「変節漢」、「アポリシヨニストの手先」、

あるいは「北部の主義をもった南部人」(a southern man with northern principle)とよんで激しく非難した。そしてカルフーンの追隨者はカリフォルニア、ニューメキシコから奴隷制度が排除されるのを見るよりも連邦の解体を歓迎せんとしていた。

こうして、一八四九年十二月三日、第三十一議会が開催された時に、南北対立の激化によって、合衆国はまさに連邦分裂の一大危機に直面した。北部の州議会は少数の例外を除いてウイルモット条項の採択とカリフォルニアの自由州編入を要求していた。<sup>(5)</sup> 第三十一議会の下院は、民主党一〇八名、ホイッグ党一〇三名、フリーソイラー九名、ノウナッシング党(「アメリカ党」)一名より成り立っていた。この構成から明らかなように、フリーソイラーが下院のキヤスチングボートを握っていた。加えて南部と北部のデモクラットが分裂していたために、奴隷制反対の立場をとるホイッグがフリーソイラーや奴隷制反対のデモクラットと提携して下院の指導権を掌握する場合、ウイルモット条項の通過は確実なものと見られていた。<sup>(6)</sup> 他方上院においては民主党がホイッグよりも一〇名多数をしめ、これを支配していた。

第三十一議会は開会へき頭、下院議長の選出をめぐってたちまち混乱状態に陥った。議長候補としてH=コップ(Howell Cobb) (民主党)、R=C=ウインスロープ(R. C. Winthrop) (ホイッグ)、D=ウイルモット(D. Wilnot) (フリーソイラー)の三者が推されたが、A=H=ステイーヴンズ(Alexander H. Stephens)、R=トゥームズ(R. Toombs)に率いられた南部のホイッグは、ホイッグ党のコーカスがウイルモット条項の反対を誓約しなかったことから、同党候補のウインスロープに反対していた。他方、フリーソイラーは、ホイッグ党候補のウインスロープに

も、また民主党候補のH・コップにも投票することを拒否した。こうして議長選出をめぐって三週間が費され、ようやく十二月二十二日、六十三回目の投票でジョージア出身のH・コップが下院議長に選出された。この議長候補をめぐる混乱の中でホイッグの南北両派の対立の溝が深められ、南北の敵対感情はますます高まった。

十二月四日の年次教書において、テラーは、カリフォルニアが早急に連邦に編入さるべきこと、ニューメキシコは憲法を制定して州として連邦編入を要求しうるにいたるまで現在の軍政支配の下におかるべきことを、勧告した。そして後は北部の人びとは奴隷制度の拡大について憂慮する必要があること、第三党結成の必要が程なく取り除かれることを強調した。ついで一月二十一日、テラーは連邦議会に対してカリフォルニア及びニューメキシコに関する特別教書を送ったが、この中で彼はカリフォルニアについて同一の政策をくり返して強調し、さらにニューメキシコについてニューメキシコも遠からず連邦編入を要求するであろうと付言した。<sup>(1)</sup>

テラーの愛国主義、義務に対する誠実さについては誰ひとり疑うものはなかったが、西部の領土の人民が行動をおこし、連邦加入を請願するにいたるまで連邦政府が准州の組織に着手しないことは、テラーが三六度三〇分線の延長にも、また住民主権主義にも反対していることを意味するものであった。

テラーの政策に対して、ウィルモット条項の通過を要求するフリーソイラーは不満を示したが、特に彼の政策が南部の拡大を制限するものであることが明らかとなるや、奴隷州出身の議員は真っ向からこれに反対した。当時、合衆国には自由州、奴隷州がそれぞれ一五州を数え、南北間に勢力の均衡が維持されていた。この均衡が維持される限り、南部は連邦議会において南部に不利な、ないしは敵対的な法案の通過を阻止することが可能であった。したがっ

てカリフォルニアが自由州として連邦に編入することは、南部から拒否権を奪うことを意味した。さらにウィルモット条項が成立し、メキシコ割譲の他の地域に適用される場合、南部の政治的後退は決定的なものであった。ここに西部の領土における奴隷制度の問題をめぐる、南北間の激しい論争が展開されることになったのである。

それでは一八五〇年の危機に直面して、ホイッグ、デモクラットはこれにいかに対処し、またいかに解決せんとしたのであろうか。

開会へき頭の下院の混乱に失望した民衆の期待は上院に集められたが、上院にはH・クレイ、D・ウェブスター、J・C・カルフーンという、アメリカ政治の「銀の時代」に属する三人の政治家があつた。これらの三人はそれぞれ立場は異なるにせよ、奴隷制度をめぐる地域間の闘争は連邦の解体を導びく危険性をもつものであることを固く信じていた。危機打開のためにまず行動したのはクレイである。一月二十九日、クレイは一連の妥協案を提出し、これによって南北の妥協をはからんとした。

- (1) カリフォルニアは自由な州憲法をもって連邦に編入される。
- (2) 奴隷制度はメキシコ割譲の残りの地域に導入されそうもないので、准州政府は奴隷制度に関して何らの条件ないしは制限なしに樹立される。

- (3) テキサスの西方の境界はニューメキシコの全部を除外するよう設定する。

- (4) その代りに連邦政府は併合前に契約し、テキサスの関税を担保としたテキサスの公債を引き受ける。

- (5) 他の時期、他の場所での売却や譲渡を目的としてコロンビア地区へ奴隷をもちこむことを禁止する。

(6) しかし、奴隸制度はそこでメリーランド及びコロンビア地区へ奴隸をもちこむことを禁止する。

(7) より効果的な逃亡奴隸法が制定される。

(8) 連邦議会は州際取引に干渉する権力をもたないという公式宣言を行なう。<sup>(9)</sup>

クレイが一括して提案した妥協案は、これまでにすでに個別的に連邦議会に提出されたものであり、その大部分のものはステイヴン・A・ダグラスの示唆によるものであった。<sup>(9)</sup> クレイの主たる訴えは北部にむけられたが、これはクレイが、北部は南部よりも多くの譲歩すべきものをもつと考えたからである。<sup>(10)</sup>

クレイの妥協案提出後、上院においてこの妥協案をめぐるアメリカ合衆国議会史上最大の論争、いわゆる「大論争」(Great Debates) が展開された。妥協案提出一週間後、二月五、六日の両日、クレイが上院で演説し、彼の妥協案を弁護した。彼は危機の重大性について注意を喚起し、われわれは事実の認識によってこれを除去することが可能であるとのべ、すでにカリフォルニア及びニューメキシコが自由地となることは人的要素と自然的条件によって規定されている故に、もはやウィルモット条項は不必要であると指摘した。ついで彼はコロンビア地区の奴隸取引の廃止、逃亡奴隸法制定の要求が正当なものであるとのべ、最後に分離と戦争が同一のものであるとしてこれを根本的に否定した。<sup>(11)</sup>

クレイの妥協案と演説は全国的な反響をよびおこし、保守的なホイッグ系新聞、代表的な民主党系新聞はこれに積極的な支持をあたえた。しかしクレイの妥協案はテラーの支持をえられなかった。テラーはユタ、ニューメキシコについて、これが州として連邦に編入を要求するにいたるまで、現在の状態のまま留まることを提案していた。こ

れに対してクレイは、連邦編入の要求以前にこの両地域に准州政府が組織されることを要求していた。ここからテラー政府はクレイ案を支持しなかったばかりでなく、むしろこれに敵対的態度すらとった。

他方南部の急進派はクレイをアポリシヨニストとして攻撃し、北部のアポリシヨニストも彼に激しい非難を浴びせかけた。

二月十三日、ジェファアソン＝デーヴィス (Jefferson Davis) が上院で演説し、南部の立場を弁明した。デーヴィスは諸州の代理人にすぎない連邦政府は、「西部の奴隷制度を禁止する権限をもたないし、また諸州によって共同に所有されるテリトリから財産を排除しうる権力をもたない」とのべて、州権の原理を主張した。ついで、カリフォルニア問題にふれ、「われわれは外国人及び国内の黄金あさりに熱中せる群衆によって指示された条件に従うべきでない」とのべ、テラーの政策を非難した。デーヴィスはまたどこでも公衆の反対によって死文となる逃亡奴隷の回復のための議会の規定を非難し、奴隷制度を全能の神の指示によって樹立されたものであるとのべ、これを擁護した。<sup>(12)</sup>デーヴィスの演説はクレイの妥協案の項目を検討するものではなくて、南部の立場を弁明し、北部人に南部の権利の承認にもとづく新しい態度を要求するものであった。彼は西部の奴隷制度に関して南部が受諾しうる条件を正確に語らなかつたが、彼はミズーリ協定線の延長が南部を満足せしめる実質的な安全の保障であることをほのめかしていた。<sup>(13)</sup>

上院において激しい議論がつづけられたが、三月三日、旧南部最大のイデオログ、カルフーンの演説が行われた。カルフーンは、「連邦はいかにして保持されるか」。この解答は南部の殆んど普遍的な不満である直接的な原因にかか

っているとのべ、そして不安の根元は南部諸州の人びとの信念、すなわち、南部人が現在の状態の下では、名誉と安全をもって連邦に留まることができないという信念に存すると主張した。このような信念を生みだしたものは北部の扇動であるが、主要な原因は均衡の破壊にある。共和国の初期の時代、各々の地域は攻撃に対して自己自身を保護する充分な手段をあたえられていたが、現在一地域が連邦政府を支配し、他の地域は侵害を阻止することができない。もし西部の土地が自由州として編入されるならば、ここ十年間に上院において南部の二十四人に対して四十人の北部の議員を見ることがになるとのべた。そして彼はこのような不均衡は自然的变化によってではなく、一七八七年の条令、ミズーリ協定、オレゴン協定など、人為的な立法によってもたらされたものであるとのべた。

彼はさらに歳入、歳出もまた南部人に対して不公平であるとのべ、現在、南北を結びつけてきた絆は漸次切断されつつあり、もはや武力以外にこれを結合させるものはないとのべた。これにつづいてカルフーンは、テーラーの政策に言及し、行政府の条件は非立憲的、かつ不正なものであり、セクション間の均衡を回復しがたい程に破壊せんとするものであるとのべた。最後に彼は、南部の要求として、テリトリにおける平等な権利、逃亡奴隷法の忠実な実施、奴隷制度に対する扇動の停止、南部が均衡を破壊される以前に所有していた権力を回復させるための憲法修正を主張した。<sup>(14)</sup>

すでにこの時期にカルフーンは南部に残されている選択は「従属か抵抗」の二者択一以外にないと考えていた。したがって彼の演説の内容はいきおい過激なものとならざるをえなかったが、北部が到底受諾しようとは考えられない彼の憲法修正の要求は、南部の穩健派をいたく失望せしめた。ニューオーリンズ『ピクニオン紙』(the New Orleans



Picayune) のワシントン通信員が記述しているように、大部分の奴隷所有州の指導者は現存の憲法の枠内において、彼らの諸権利の確保と不満の救済を欲していたからである。<sup>(15)</sup>

カルフーンにつづいて三月七日、ウェブスターが演説した。ウェブスターは十九世紀前半の合衆国の最大の演説家として、また熱心なナショナリストとして知られるが、彼もまたクレイと同様に妥協の成立を望んでいた。

ウェブスターはまず、メキシコ戦争、金鉱の発見、カリフォルニアの憲法の採択など、最近の出来事を概観し、ついで古代及び現代の奴隷制度の位置について分析した。そしてカリフォルニア、ニューメキシコについては自然の法則によつてそこから奴隷制度が排除されると主張した。彼によれば、土地構造の法則が人間の力をはるかにこえた力をもつて、奴隷制度がこれらの土地に存在しえないように定めたからである。さらに彼は各地域の不满について詳細にあとづけ、逃亡奴隷に関する南部の不满は真に正当なものであるとし、最後に分離を根本的に否定し、連邦の維持を強く訴えた。<sup>(16)</sup>

ウェブスターの演説はクレイの妥協案を支持するものであったが、これは南北両地域の称賛をえ、一時和解のムードを高めた。しかしながら、上院においてこの時期までに南北の争点は何一つ解決されず、激しい議論の応酬によつて党派間の対立、地域間の対立はますます深まっていたのである。ハムリン (H. Hamlin)、ミラー (J. W. Miller) はテラーを支持し、ウェブスター、ヒューストン (Sam Houston) はクレイのために語った。そしてベリン (J. M. Berrien)、ラスク (T. J. Rusk) はカルフーン支持に傾むき、デーヴィスはカルフーンの後継者として行動せんとしていた。そして三月十一日、シェワード (W. H. Seward) が憲法を超越する法則について演説を行なった時、

妥協を模索せる南北の穩健派グループはまさに冷水を浴びせかけられたような一大衝撃をうけたのである。

シュワードは演説の冒頭、カリフォルニアの自由州としての編入を要求し、メキシコから獲得した領土に奴隸制度を拡大することに反対した。そして新逃亡奴隸法に反対し、コロンビア地区の奴隸制度の廃止に賛成し、さらにあらゆる場所で奴隸制度の究極の絶滅を宣言すべきであると主張した。そして「自然の法則を再制定することは不必要である」というウェブスターの理論を、歴史は奴隸制度がすべての風土に存在してきたことを示しているとして否定し、あらゆる正当な人間の法律は神の法則を制定したものであると主張した。

シュワードはまたカルフーンの南北両地域の政治的均衡の要求に対して、急速に成長しつつある北部と後進的な南部との人為的な均衡は、統一された民主的國家を、多数派に対して少数派が拒否権をもつ個々に主權をもつ諸州の一個の同盟に情さしめるものとして、これに反撃した。しかし、彼の演説の中でもつとも注目すべきは高次の法の原理についての挑戦的な声明であった。これに関してシュワードは次のようにのべている。<sup>(17)</sup>

「憲法よりも高次の法則が存在する。それは領地に対するわれわれの権力を規制し、それを同一の高貴な目的に捧げる憲法よりも高次の法則が存在する。テリトリは、宇宙の創造者によつて彼らにあたえられた人類の共同の遺産の一部、重要な一部である。最高に達成しうる度合においてわれわれはその奉仕者であり、人類の幸福を確保するようにわれわれはその信託を果たさなければならない。」

このようにシュワードは南部に対して一インチたりとも屈服することを拒否し、憲法を超越する道德的精神的法則に訴え、奴隸制度が究極の絶滅にむかつて進みつつあることを強調した。

これより二日後の三月十三日、ダグラスは住民主権の原則に立つてテリトリの奴隷制度の問題を解決すべきことを主張した。住民主権の原則はすでにリッキヤスによって説かれたものであり、それは内的諸問題に関して、各テリトリが独力で立法する権利を主張するものである。この点に関してダグラスは次のようにのべている。

「テリトリの人民が州権を申請した時に、彼らは奴隷制度の支持あるいは反対を表明することができる。この自決の原則は自然と気候の改変することのできない法則とともに実際に全問題を解決してきた。もし連邦議会がテリトリの奴隷制度に干渉した場合、それは根柢なしに、地方の実際の状況に対する影響なしにまた国民感情を刺激する以外に何ものをももたらすことなしになしたものである」。

そしてダグラスは、ウィルモット条項はテリトリの人民から彼ら自身に適合するように内的制度を樹立する権利を剝奪する、自治に対する侵害として、これを攻撃した。<sup>(18)</sup>

これまで五〇年の危機に直面して、連邦議会の上院で展開された「大論争」について検討し、南北の指導的政治家が危機をいかに受けとめ、いかにこれを打開せんとしたかを見てきたが、そこに三グループの対立があったことが認められる。

第一のグループ、カルフーン、デーヴィスによって代表される南部の急進派は西部のテリトリにおける奴隷制度の承認を要求し、連邦内において南北の勢力の均衡を確保することによって南部のインタレストを保持せんとしていた。そしてこれがいられない場合、彼らは連邦脱退をも敢えて辞さないという態度を示していた。このグループは南部のカルフーン派九名より成り立っていた。

第二のグループはシュワードに代表される北部の急進派であるが、このグループは奴隷制度の西部への拡大を拒否し、カリフォルニアを自由州として即時編入することを要求し、南部の奴隷州に対する一切の譲歩を拒否していた。上院におけるこのグループは、ニューイングランド出身の九名の議員、ニュージャージー、オハイオ、ウイスコンシン出身の六名の議員およびシュワードより成り立っていた。この一六名をさらに党派別に見ると一一名がホイッグ、三名がデモクラット、二名がフリーソイラーであった。なお、このグループの背後には奴隷制問題に確固たる態度をとらんとしたナシヨナリストのテラー大統領及び彼の政府があった。

第三のグループはクレイ、ウェブスター、キャスを代表とする穏健派であるが、これは境界諸州出身の議員を主力とし、一四ないし一五名を擁していた。彼らは南北相互の譲歩によって妥協をはかり、危機を打開せんとしていた。<sup>(19)</sup>

なお上院において激しい論争が展開されていた同じ三月に、下院においても二十二の演説が行なわれたが、南北の代表はほぼ同数をしめていた。彼らの中で妥協に賛成するものはわずか三分の一にすぎなかった。一般に南部人は連邦に対して危惧の態度をとり、テラー及び彼の政府に対して批判的であった、他方北部人はこれと反対の立場をとりユニオンを肯定し、テラー大統領を支持していた。<sup>(20)</sup>

危機の打開は一に穏健派の工作と世論の支持如何にかかっていたが、そこにはクレイ案に対するテラーの反対や南北の急進派の激しい対立と反目があった。穏健派の工作の中でもっとも注目すべきはダグラスの活動である。先にもふれたようにクレイの妥協案もともとダグラスの示唆によるものであった。上院において「大論争」が始まる二週間前に下院において北部の多数派がカリフォルニアの編入を要求する法案を通過せんとするや、南部派はこれに激し

く抵抗した。この混乱にのぞんで、ダグラスは下院の准州委員会の委員長、J・A・マックラナンド(J. A. Mcle-mand)をして南部出身のトゥームズ、ステイーンズ、コップらとの間に次の手段によって論争の解決に努力するという同意を確保した。<sup>(21)</sup>

1、連邦議会の奴隷制不干渉の原則にもとづいてユタ、及びニューメキシコを組織する。

2、カリフォルニアの編入。

3、コロンビア特別区において奴隷制度を排除せんとする努力を無効にする。

こうして下院において事態收拾のための調整がなされつつあったが、妥協成立の見通しはなお全く立っていないかった。

### 注 三

- (1) テラーの伝記として次のものがあげられる。H. Hamilton, *Zachary Taylor, Soldier in the White House* (New York, 1951)
- (2) H. Hamilton, *Prologue to Conflict ; the Crisis and Compromise of 1850* (Norton Library Edition 1966) p. 26.  
以下 Prologue と略す。

(3) この負債は名目上一一〇〇万ドルに上ったがテキサスの会計検査官によって五六〇〇万ドルとプロレートされている。cf. Hamilton, *Prologue*, p. 20.

(4) Hamilton, *Prologue*, p. 17.

(5) G. M. Capers, *Stephen A. Douglas*, p. 55.

(6) Allan Nevins, *Ordeal of the Union*, Vol. I. (New York, 1947) p. 251.

(7) Hamilton, *op.*, p. 47.

- (8) Craven, *op. cit.*, pp. 265-6.
- (9) Ibid., p. 266.
- (10) Hamilton, *op. cit.*, p. 54.
- (11) Nevins, *op. cit.*, pp. 269-70.
- (12) Hamilton, *Zachary Taylor*, p. 29.
- (13) Hamilton, *Prologue*, p. 65.
- (14) C. Wiltse, *John C. Calhoun*, pp. 103-4.
- (15) Nevins, *op. cit.*, p. 283.
- (16) Hamilton, *op. cit.*, pp. 76-78.
- (17) Nevins, *op. cit.*, p. 301.
- (18) Ibid., p. 304.
- (19) cf. Nevins, *op. cit.*, p. 306, Hamilton, *Prologue*, p. 33.
- (20) Hamilton, *Ibid.*, p. 88.
- (21) Nevins, *op. cit.*, p. 203.

#### 四、妥協の成立

クレイの妥協案をめぐる論争の後、上院においてジョン・ベル (John Bell) がクレイの妥協案の代案として一連の決議案を提出した。ついで H = S = フート (H. S. Foote) がこの決議案を十三人特別委員会に委託することを要求した。このフートの提案はクレイ、ウェブスターの支持するところとなり、四月十八日に上院に十三人特別委員会の設立を見た。この委員会は六人のデモクラットと七人のホイッグによって構成され、クレイが議長に選出された。<sup>(1)</sup>

五月八日、十三人特別委員会はいわゆるオムニバス法案 (Omnibus Bill) として知られる一連の妥協案を報告した。それはカリフォルニアに州権をあたえ、二つの准州を組織するほか、テキサスの境界論争や負債問題の解決を提案するものであった。そしてこれと別個に逃亡奴隸法案及びコロンビア特別区の奴隸取引制限法案が提出された。この妥協案の大綱は先のクレイの妥協案と大差ないが、ここで注目すべきことは、この妥協案提出の説明演説の中でクレイがテラーの政策を批判し、これによってクレイとテラーの対立が明確なものとなったことである。<sup>(2)</sup>この両者の対立は、これまで行政府の機関紙と見做されていた、ワシントン・レパブリック紙 (The Washington Republic) の編集者、ビューリット (A. C. Bullitt) が五月十四日辞職し、ホール (Allen A. Hall) が就任し、テラー支持路線を明確に打ちだし、クレイの活動を厳しく批判するともにさらに激化した。<sup>(3)</sup>

五月半ばから六月にかけて、上院においてオムニバス法案をめぐる議論が行なわれ、特に准州条については修正の努力が払われた。これと同じ時期に下院において五十八人の代表によって演説が行なわれた。これらの中十三はクレイの委員会と一致するものであり、六つはその支持に傾くものであり、他の十九は大統領のプランを支持、五つはウィルモット条項を支持し、四つは三六度三〇分線に固執し、さらに九つは三六度三〇分線延長支持の傾向をもつものの中途半端な解決に反対するものであった。こうして妥協派グループは問題解決に何らの前進をみることができなかった。この間、両院において演説と修正、修正に対する修正、さらに休会の動議、無期限延長の提案などが出され、危機はますます激化した。すなわち、一方の極に南部の過激派、他方の極にフリーソイラー、北部ホイッグ、ベントン派デモクラット、そしてもっとも強力なテラー大統領があった。こうしてオムニバス法案は頑強なセクショ

ナリズムと党派主義によってついに葬りさられた。

しかし、連邦議会における激しい論争とあいつぐ妥協案の敗北にもかかわらず、南部においても北部においてもしだいに妥協支持の機運が高まりつつあった。その中でその影響力においてもっとも注目すべきものは北東部のビジネスメン、特にニューヨークの商人層の動向である。それでは連邦分裂の一大危機に直面して、商人層は危機をいかに把握し、これにいかに対処せんとしたのであろうか。

すでに一八四〇年代の初頭にテキサス併合の動きがおこるや、併合支持者は併合が有利な市場をあたえ、商業、貿易の拡大をもたらすとして、ニューヨークの商人層の支持を求めて併合を強く訴えていた。しかしニューヨークの商人層はテキサスの併合は奴隷制度の拡大をもたらすとして、これに反対の態度をとった。<sup>(5)</sup>そして商人層の呼びかけによって一八四四年四月二十五日、テキサス併合条約の批准に反対する集会が開催された時、デイヴィッド・D・フィールド(David D. Field)は彼の演説の中で、「テキサスの併合はメキシコとの戦争をもたらす」と、警告してこれに反対し、また一決議は、「諸国家の承認された法にしたがえば、併合はメキシコに対する明確な宣戦布告となるであろう」とのべた。

一八四八年の夏、ニューヨーク市において他の集会が開かれたが、この集会においても商人層は奴隷制度の拡大に反対した。千人をこえる署名をえた集会の呼びかけの中で、次のようにのべている。

「すべての人びとは現在合衆国の上院に上程されているテリトリの自由を汚す法案に反対している。オレゴン、ニューメキシコ、カリフォルニアの政府の組織に奴隷制度が明確に禁止されることを要求するものは……この問題に関



して意見を表明するためにシテイホール・パークに集合されたい」。この呼びかけによって開催された集会で、テリトリへの奴隷制度の拡大を禁止する法の制定にあたって、党派に関係なくこれに賛成する人物が選出さるべきことが強調された。そして一演説者は次のようにのべた。「われわれはこの問題に関してすべての妥協に反対する。われわれはインチのフリーソイルも奴隷制度に譲渡することに反対する」<sup>(?)</sup>と。

すでに三十年前に、ミズーリ問題に関して商人層は奴隷制度の拡大に反対してタルマッジ修正の敗北に抗議したが、再び彼らは奴隷制度の拡大に激しく反対した。しかし、これらの商人層の奴隷制度に対する反対はアポリシヨニストのそれと本質的に異なるものであった。後者の反対は *Slavery per se* に対する反対であり、宗教的、道徳的動機に根ざすものであるが、商人層のそれは奴隷制度の拡大に対する反対であり、現存の奴隷制度そのものは承認するものであった。一八四八年四月の一決議はニューヨーク商人層の奴隷制度に対する態度を明確に示している。この決議の中で商人層は、奴隷制度に対して適当な防止策なしにいかなる場合も併合すべきでないと警告し、ついで現存の奴隷制度に干渉せんとするいかなる運動に対しても敵対すべきことを再確認しながらも、同時にいかなる状況の下でも奴隷制度の拡大に同意しないことを強調している。<sup>(?)</sup>

それでは、ニューヨーク商人層のこのような一方においては現状維持に固執しながら、他方において奴隷制度の拡大に反対する非妥協的態度は一体何にもとづくものであろうか。

南北戦争前夜の合衆国において、奴隷制南部はニューヨークと密接な経済関係に立っていた。奴隷反対の立場をとる一著作家によれば、ニューヨークは「一万のインタレストの綱によって南部の奴隷所有者と結合された南部の延長

であつた。<sup>(9)</sup> 事実、南部の綿花を輸送する船舶はしばしばニューヨーク人によって所有され、南部の鉾山はニューヨークの会社によって購入され、南部の鉄道会社はニューヨークで組織され、全株式はニューヨーク市で募集され、またニューヨークの商人は南部のプランテーションを所有していた。さらにニューヨークの商人は南部の綿花貿易を支配し、南部の生活必需品をヨーロッパあるいは北部から南部の諸港に送り、ニューヨークの銀行家は南部の奴隷所有者に資本を貸し付け、ニューヨーク人あるいはニューヨークの商館の代理人たるファクターは綿花の出荷、プランテーションの必需品の調達にあたっていた。かくしてニューヨークの南部の経済生活の支配は、南部の港にはじまり、アップタウンに広がり、その途中のビジネス活動のあらゆる部門に及んでいたのである。<sup>(10)</sup>

こうして、ニューヨークの商人は、南部の綿花に対して支払われる一ドルあたり四〇セントの利潤を獲得していた。一ヴァージニア人の推定によれば、ヴァージニア州のみで年間ニューヨークの商人に九億五三九〇万三七七六ドルを支払ったといわれる。また一八四九年の後半期に南部人はニューヨークにおいて年間七六〇〇万ドル以上の商品を購入したと推定している。これより十年後の一八五九年にステイヴン・コルウェル (Stephen Colwell) は「綿花五州とニューヨーク」(The Five Cotton states and New York) と題するパンフレットにおいて、一億三一〇〇万ドルの商品がニューヨークの商会によって南部人に売却されたと推定している。<sup>(11)</sup> しかし、フォーナーはコルウェルの数字はニューワーク、ハートフォード、ボストンなどで生産され、ニューヨーク市の商会によって南部に分配された商品から南部人がえたかなりの利潤を考慮していないことから、南部貿易の年間あたりの全金額はこれ以上に大きなものであつたと考えている。<sup>(12)</sup>

かくして、ニューヨークは南部の経済支配によって夥しい利潤を獲得していたのであり、南部人にとってニューヨークはまさに「北部の蝨のシンボル」<sup>(13)</sup> (the Symbol of Northern bloodsucking) となっていた。

南部人は北部に対する経済的従属から脱却するために、南部経済の多角化、直接貿易の計画、商業会議の開催、船舶建造計画などを打ちだして活発な宣伝活動を展開したが<sup>(14)</sup>、これらの努力は全く徒労に終った。しかし、このような直接貿易やプロパガンダよりもニューヨーク人が恐れたのは奴隷制度をめぐる闘争であった。彼らは奴隷制度をめぐる闘争が連邦の解体を導びき、それによって直接貿易の運動や商業会議の開催が達成しえなかったもの、すなわち、南部の分離が実現されることを恐れていた。このような不安が、三十年以上もの間ニューヨークの商人層にたえずつきまとっていた。一八三〇年代の初頭にアポリシヨニズムにはしたルイス・タッパン (Lewis Tappan) を例外として、大多数の商人層は南部貿易の利潤を失うことを恐れて奴隷制問題の扇動や南部の奴隷所有者の諸権利に対する干渉を不得策、不正、そして悪にみちたものとして見ていた。<sup>(15)</sup>

事実、南北戦争前夜の合衆国において、連邦の分裂によってニューヨークのビジネスマンほど多くのものを失うグループは存在しなかった。ここから彼らは連邦の分裂を阻止するためにもっとも積極的な活動を展開したのである。ニューヨークの商人層が奴隷制度の拡大に対して敵対的感情をもって五〇年の危機に直面した時に、彼らの警戒の念をかきたてたのはガーネット (Muscœe R. H. Garnett) とケッテル (Thomas R. Kettel) の著作であった。前者は、「連邦——過去と未来」(The Union, Past and Future, how it works and how to save it) において、北部人にとって連邦がいかに価値あるものであるかをのべ、分離がビジネスマンの繁栄にもたらす影響について警告を発し

たものである。後者、「連邦の安全」(The Stability of the Union)は、同様に連邦の価値について語り、商人層が彼らの繁栄がかかっている政府機構を維持することがいかに緊急重要事であるかを説いたものである。<sup>(16)</sup>

こうして、これまでフリーソイルを支持し妥協反対を説いてきた一部のビジネスマンも、一八五〇年一月以後多数のビジネスマンと同様に一致してクレイの妥協案の支持にはした。このような転換のもっとも良き例としてM・V・シャイック(M. Van Schaick)があげられる。彼は一八四九年までウイルモット条項を支持し、フリーソイル運動のために活動していたが、一年後二つの公開状を発表し、商人層に奴隷制論争の解決を支持すべきことを促した。そして彼はニューヨークの商人層が南部の奴隷労働から引きだしている利潤は南部のプランターや商人のそれよりもより大であることを指摘し、分離がもたらす経済的混乱を回避するために、商人層が政治的見解の相違を超越してクレイの妥協案の支持に結束すべきことを説いた。<sup>(17)</sup>

五〇年の危機に直面してのシャイックの転換は、大多数のニューヨークの商人層にそのままではまるものである。これまで奴隷制度の拡大に反対してきた商人層は一転して妥協支持のために決起した。一八五〇年二月十八日、有力かつ富裕な商人を含む一群の商人層がクレイの妥協案支持のために大衆集会の召集を発した。これらの商人層は三月七日の連邦維持の唯一の手段として南部に対して譲歩を要求するウェブスターの演説を熱狂的に支持した。<sup>(18)</sup>しかし、ウェブスターの演説にもかかわらず、一八五〇年春の政治的状況はまさに危機的であった。当時、南部の分離運動は最高潮に達し、また連邦議会においてはカリフォルニアの加入それ自体を別個に審議するか、他の問題と引くくめて審議するかをめぐって激しい論争が展開されていた。

六月に入ってナッシュヴィルで開催された南部会議が何らなすところなく散会したというニュースがニューヨークに伝わったが、それは南部の分離運動の終結をもたらさなかった。こうして商人層の不安はこれまで以上にかきたてられたのである。ここに六月末にいたって商人層は再び妥協のために行動した。ニューヨークのビジネスマンより成る一委員会は、ワシントンに覚書を送り、ニューヨーク出身の上・下両院議員に妥協法案に投票するよう要請した。この請願は最初数人のホイッグ及びデモクラットによって計画されたものであるが、二週間に二万の署名がえられた。また、これが議会へ送られる時期までに次のアピールに五千人以上の人びとの承認をうけた。

「われわれ、ニューヨーク市民は党派の区別なしにつつしんで次のようにのべる。われわれ人民はすべての利益に明白な害をあたえ、調和を攪乱し、連邦を危険に陥れている連邦議会及び全国の関心を集めている扇動と議論にありあきしている。われわれは、これらのすべての問題が譲歩の精神をもって会するならば、速やかに、かつ永久的に解決されるものと信ずる。」

そして請願は、十三人委員会によって報告された法案が問題解決のもっとも望ましいものとして、これを支持すべきことを明記している。<sup>(19)</sup>この請願はテラーとクレイの対立の絶頂期に提出されたが、それはニューヨーク出身議員に大きな圧力をあたえ、彼らをクレイ支持にはしらせた。さらにH・コップはこの請願が南部においてもウェブスターやクレイの演説以上に連邦支持勢力の増大に力があつたとのべている。<sup>(20)</sup>

北東部のビジネスマンの妥協支持の動きとともに、七月以後妥協成立の見通しがしだいに強まることになった。特に七月九日のテラーの死はこの大きな転機となった。テラーに代ったM・フィルモア (Millard Fillmore) 大統

A 妥協諸法案に対する投票の結果

上 院	賛 成	反 対	無投票
ユ タ 法 案	32	18	10
テ キ サ ス 法 案	30	20	10
カリフォルニア法案	34	18	8
ニューメキシコ法案	27	10	23
逃 亡 奴 隸 法 案	27	12	21
コロンビア特別区 奴隸取引廃止法案	33	19	10
下 院			
テキサス・ニューメ キシコ法案	108	97	16
カリフォルニア法案	150	56	15
ユ タ 法 案	97	85	39
逃 亡 奴 隸 法 案	109	76	36
コロンビア特別区奴 隸取引廃止法案	124	59	39

H. Hamilton, *Prologue to Conflict*, pp. 191-92, 95-200, Appendix A. 及び C. による。

領はクレイ、ウェブスターに接近し、積極的に妥協を支持した。ここにクレイはフィルモアの協力をえて、いっきにオムニバス法案を通過せしめんとしたが、これは失敗に終わった。そして八月に入ってクレイが休養のためにワシントンを去るやダグラスがクレイに代って舞台に登場し、着々と成功的な活動を進めた。ダグラスの戦術はオムニバス法案を数個の独立の法案の形で上程し、これを個別的審議にもちこむことであつた。

その結果、八月十三日にまずカリフォルニアの州権法案が一六票の多数で上院を通過した。これ以後、テキサス・ニューメキシコ法案、逃亡奴隸法案、コロンビア特別区奴隸取引禁止法案があいついで上院を通過した。そして一八五〇年九月二十日までに一連の法案が下院を通過し、「一八五〇年の妥協」の成立を見たのである。

それでは妥協の成立は果たしてシルビーが主張するように、ホイッグとデモクラットが国家的政党として機能していたこと、二大政党の健全性を裏づけるものであろうか。一八五〇年の妥協法案について、ホイッグ、デモクラットの投票を検討すると、次のことが明らかである。

まず下院の投票を見ると、二十八人の議員が五法案に全部賛成票を投じたが、この中二五人はデモクラットであり、三人はホイッグであった。そして二五人は北部人であった。また五法案の中の四つに賛成票を投じた六十三人の議員の中三九人がデモクラット、二十三人がホイッグ、一人がアメリカ党员であった。そしてこの中四一人が北部人であり、十二人が南部人であった。このことは、五〇年の妥協を全面的に支持したのは北部人であり、またその大部分がデモクラットであったことを示すものである。<sup>(22)</sup>

次に下院の投票を地域別、党派別に検討すると、カリフォルニア法案、コロンビア特別区奴隷取引廃止法案については、北部デモクラット、北部ホイッグの大多数、フリーソイ

B 妥協諸法案に対する地域別党派別投票（下院）

党派	法案	テキサス＝ ニューメキシコ法案	カリフォルニア法案	ユタ法案	逃亡奴隷法案	コロンビア地区法案
北部デモクラット	賛反無	32 13 4	46 0 3	30 13 6	28 16 7	47 0 4
北部ホイッグ	賛反無	23 44 7	66 0 8	10 47 17	3 50 20	65 0 8
南部デモクラット	賛反無	26 28 3	10 44 3	31 14 12	52 0 5	2 43 12
南部ホイッグ	賛反無	25 2 2	17 11 1	24 1 4	25 0 4	2 16 9
アメリカ党	賛反無	1 0 0	1 0 0	1 0 0	0 0 1	1 0 0
フリーソイラー	賛反無	0 10 0	10 0 0	0 10 0	0 10 0	7 0 3

H. Hamilton, *Prolego Conflict*, Appendix C によって作製した。但し南部ホイッグ党员の Morton はミスプリントのため除外した。

C 妥協諸法案に対する地域別党派別投票（上院）

党派 \ 法案		ユタ法案	テキサス法案	カリフォルニア法案	ニューメキシコ法案	逃亡奴隷法案	コロンビア地区奴隷取引廃止法案
北部デモクラット	賛 反 無	11 3 1	11 2 2	15 0 0	10 3 2	3 3 9	16 0 1
北部ホイッグ	賛 反 無	0 11 2	7 4 2	11 0 2	1 6 6	0 8 5	9 0 4
南部デモクラット	賛 反 無	13 0 5	5 10 3	2 14 2	9 0 9	15 0 3	2 12 4
南部ホイッグ	賛 反 無	8 2 2	7 2 3	4 4 4	7 0 5	9 0 3	4 7 1
フリーソイラー	賛 反 無	0 2 0	0 2 0	2 0 0	0 1 1	0 1 1	2 0 0

H. Hamilton, *prologue to Conflict*, pp. 191-92, Appendix A によって作製した。賛=賛成 反=反対 無=無投票を表わす。

ラーの全員がこれに賛成票を投じ、南部デモクラットの大多数が反対票を投じている。また南部ホイッグの場合は、賛成一七、反対一一で賛成票が反対票をやや上まわっている。逃亡奴隷法案については、これと逆の傾向が見られ、南部出身議員は、デモクラット、ホイッグ共に賛成票を投じ、北部出身議員の場合、デモクラットの約三分の二が賛成票を、ホイッグは無投票を除くと殆んど全員が反対票を投じている。ユタ法案、テキサス・ニューメキシコ法案については、北部デモクラットの三分の二が賛成票を、北部ホイッグの過半数以上のものが反対票を、南部デモクラットは、前者については過半数が賛成票を、後者については半数のものが賛成票を投じている。また南部ホイッグは両法案に圧倒的に賛成票を投じている。

次に上院の投票について検討すると、カリフォルニア法案については、北部デモクラット一五名全員が賛



成票を、北部ホイッグ十三名の中一名が賛成票を、南部デモクラット一八名の中一四名が反対票、二名が賛成票を投じ、南部ホイッグは賛成、反対各四票を投じ、フリーソイラー二名は賛成票を投じている。また逃亡奴隷法案については、北部デモクラット九名が無投票、三名が反対票を、南部デモクラット三名が無投票、一五名が賛成票を、北部ホイッグ八名が反対票を、南部ホイッグ九名が賛成票を、フリーソイラー一名が無投票、一名が賛成票を投じている。そして北部は賛成、南部は反対というような下院の投票と同一の傾向が見られる。なお、ユタ、テキサス、ニューメキシコ法案については各派ともに賛成票が一般に反対票を上まわり、それほど明確な地域的党派の相違が見られない。

これまでの検討から明らかなように、北部出身のデモクラットの大多数は妥協成立のために一致して各法案に賛成票を投じたが、他のグループの投票は地域的インタレストによって大きく制約されている。殊に直接奴隷制度とかわる問題については、北部デモクラットのみは妥協的態度を維持しているものの、他のグループはこれに賛成するか、もしくは全く反対するという極端な態度を示している。このように妥協法案に対する地域別の各党の態度は、明確に地域のインタレストに制約されていることが認められる。この点、一八五〇年の妥協の成立にもかかわらず、すでにこの時点においてホイッグ、民主両党の地域的分裂の傾向が顕在化しつつあったといわなければならない。

#### 注 四

(1) Hamilton, *prologue*, p. 94.

(2) クレイはこの演説の中で行政府はニューメキシコ、ユタ、境界問題、逃亡奴隷法、コロンビア特別区の奴隷貿易についてプ

ンをもたないとのヘン、テラーの政策を非難した。

- (3) Hamilton, *op. cit.*, pp. 97-8.
- (4) Ibid., p. 99.
- (5) P. S. Foner, *Business and Slavery*, p. 16.
- (6) Ibid., p. 19.
- (7) Ibid., pp. 19-20.
- (8) Ibid., p. 19.
- (9) Ibid., p. 1.
- (10) Ibid., pp. 2-6.
- (11) Ibid., p. 7.
- (12) Ibid., p. 7.
- (13) Ibid., p. 10.
- (14) Ibid., pp. 10-13. cf. R. R. Russel, *Economic Aspect of Southern Sectionalism, 1840-1861* (1924).
- (15) Ibid., p. 14.
- (16) Ibid., p. 22-3.
- (17) Ibid., p. 24.
- (18) Ibid., p. 26.
- (19) Ibid., p. 31.
- (20) Ibid., p. 32.
- (21) H. Hamilton, "The Cave of the winds and the Compromise of 1850", p. 327.

## 五、妥協の結末

これまで見てきたように、一八五〇年の妥協は一八四八―四九年の諸問題に対するクレイ、ダグラスに率いられた穏健派グループの解答を法制化したものであり、それはまさに穏健派グループの勝利を意味するものであった。

こうしてカリフォルニアは自由州として編入され、ニューメキシコ、ユタに准州政府が組織され、テキサスの境界論争や負債問題も解決をみるにいたった。さらに新逃亡奴隷法が旧法にとつて代り、コロンビア特別区に奴隷制度は保留されたものの、奴隷取引が禁止されることになった。<sup>(1)</sup>

五〇年の妥協の成立のニュースが伝わるや、各地においてこれを祝福する集会が開かれた。妥協成立の直後、フィリップ・ホーン (Philip Hone) は日記に「八ヶ月以上もの間、公的な活動を停止させていた奴隷制問題は解決された<sup>(2)</sup>」と書いて危機の打開によって不安が解消したことを喜んだが、これは単にホーンのみならず北部商人層一般の共通の感情であった。ニューヨークにおいては、保守的ホイッグとデモクラットによって祝賀の集会が開かれたが、これには一万の商人や商會が積極的な支持をあたえた。また一八五〇年十月二十三日、キャッスル・ガーデンにおいて連邦の安全を促進する集会が開かれた時に百人の著名な商人によって連邦安全委員会 (Union Safety Committee) が組織され、二年間にわたって妥協支持と国家的統一促進のための活動が積極的に推進された。<sup>(3)</sup> また、同様の動きはニューイングランド、中西部の諸都市においても見られた。また南部諸州においても保守派は妥協に圧倒的支持をあ

たえた。例えばジョージアにおいて妥協受諾のために闘うためにデモクラットとホイッグによってユニオン党が結成され、妥協を支持した。<sup>(4)</sup> こうして一八五〇—五一年の冬に連邦議会が開かれた時に、和解のムードが支配し、南北の政治家はホイッグたるとデモクラットたるとを問わず、妥協を心から支持した。またフィルモア大統領は最初の年次教書において、連邦の統一を訴え、圧倒的多数のものが五〇年の妥協を「最終的決定」として支持しているのとべた。さらに一八五二年の選挙に際して、ホイッグ党と民主党はその綱領に五〇年の妥協の支持とその忠実な実施をうたった。<sup>(5)</sup>

このような状況の中で、南部の分離主義者は一八五〇年の立法は妥協でなくむしろ北部の完全勝利であるとしてこれを非難し、分離の実現のために活動した。妥協法案の成立の日に、サウスカロライナ出身の下院議員 I ■ E ■ ホームズ (Isaac E. Holmes) はサウスカロライナはもはや連邦に留まりえないと宣言した。そしてこれとともにレット、ヤンシー (W. Yancy)、コルクイット、ウィグフォール (L. T. Wigfall) らは熱心に分離を訴えた。<sup>(6)</sup> しかし、一八五一年に入って南部諸州において妥協支持の気運が高まるとともに分離主義者はしだいに熱力を失った。五〇年の妥協に対してサウスカロライナと共同して反対せんとしていたミシシッピーにおいて連邦主義者の H ■ S ■ フートが知事に選出され、またアラバマ、ジョージアにおいても保守派の進出が見られた。このような状況の中で、サウスカロライナの分離主義者も分離の実現が困難であることを認め、ここに彼らの分離の計画は全く挫折した。

こうして一八五〇年の妥協の成立によって連邦分裂の脅威は去り、再び連邦に平和と安全が回復されるにいたった。それでは五〇年の妥協は果たして南北間の対立を根本的に解消する最終的決定であったのであろうか。この問い

に対する解答は否定的である。五〇年の妥協は、南北対立の根本問題であるテリトリの奴隷制度の問題に何ら根本的解決をあたえるものではなかった。五〇年の妥協の根底にある原則はいわゆる住民主権の原則であるが、この原則は理論的には州の自治の伝統に合致するものであった。しかし、それは現実に適用した場合、何ら有効性を示すことができなかった。このことは何よりもカンサス・ネブラスカ法成立以後のカンサスにおける流血の闘争が実証するものである。事実、五〇年の妥協の住民主権の原則にもとづく奴隷制問題の処理は、危機を一時的に糊塗するものであったといわなければならない。

一八五〇年の妥協において、南部はカリフォルニアを自由州として連邦に編入することを認める代償として新逃亡奴隷法の制定を獲得したが、新逃亡奴隷法は成立後ただちに北東部及び西部において激しい非難と撤回の運動を惹き起こした。一八五〇年九月二十五日、オハイオの一編集者は、「逃亡奴隷法は法令全書で死文となるであろう」とのべ、また一フロリダ人は、「この逃亡奴隷法が実施されるや否や撤回の叫びが北部諸州の端から端までびびきわたるであろう」とのべた。妥協成立後、シラキューズ、ローウェル、ボストン、コンコードなど各地で集会が開かれ、数千人の人びとが新法の実施に抵抗することを誓った。そして同法の施行とともに各地で官憲とこれを阻止しようとする市民の衝突が起こった。また、北東部、西部の諸州の議會は同法を無効にするために人身自由法を制定し、これを全く骨抜きのものにせんとした。

そしてR・B・ナイが指摘するように、逃亡奴隷法は、すべてのアポリシュニストの分派に糾合点をあたえ、また政治活動家、分離主義者、反憲法主義者、投票拒否者、無抵抗主義者などは同法にすべてのものが同意しうる一致点

を見いだしたのである。<sup>(8)</sup> 事実、逃亡奴隷法に対して、WILL・ガリソンやゲリット・スミスのようなアポリシヨニストと一致点を見いだすことができなかった人びとも、彼らと全く同一の反応を示すことになったのである。この点、逃亡奴隷法は、ハミルトンが主張するように北部の過激主義者を強化したばかりでなく、奴隷制反対運動の基礎を拡大したものだといえよう。<sup>(9)</sup>

逃亡奴隷法は一八六四年六月にいたるまで撤回されなかったが、一八五〇年の妥協成立後の一〇年間、同法は非道徳的、非人道的、反キリスト教的悪法として、また合衆国憲法に反するものとして激しい非難と攻撃にさらされたのである。

## 注 五

- (1) Hamilton, *Prologue*, p. 168.
- (2) Foner, *Business and Slavery*, p. 34.
- (3) Nevins, *Ordeal of the Union*. Vol. I, p. 347.
- (4) *Ibid.*, p. 374.
- (5) 一八五二年のホイッグ党及び民主党の綱領については cf. K. H. Porter and D. B. Johnson Compiled, *National Party Platforms, 1840-1960*, pp. 16-21.
- (6) Nevins, *op. cit.*, p. 354.
- (7) Hamilton, *op. cit.*, p. 169.
- (8) R. B. Nye, *Fettered Freedom*, p. 206.
- (9) Hamilton, *op. cit.*, p. 170.

## 六、結　　び

これまで一八五〇年の妥協の成立過程について考察を進めてきたが、妥協の成立はクレイ、ダグラス、ウェブスターに率いられた穩健派グループの勝利を意味するものであった。それでは妥協成立の榮譽は、クレイ、ダグラスのいづれにあたえられなければならないであろうか。この点についてアラン・ネーヴィンスは次のようにのべている。

「偉大な妥協の成立に対する主要な責任は、實際に四人の人物——クレイ、ウェブスター、フィルモア及びステイヴン・ダグラス——に帰されなければならない」と。そして彼は特にダグラスについて、「もし誰かがこれらの法案（一八五〇年の妥協法案）の成功を誇りうる権利をもつとすれば、それはイリノイ出身の上院議員である」という（J・デーヴィスの言葉を引用して、ダグラスの役割を高く評価している。）<sup>(1)</sup>

確かに妥協の成立に果たしたクレイの役割は大きなものがあつた。下院の混乱と分離主義者の活動によって、まさにカオス的狀況にあつた時に、一月二十九日の妥協法案の提出と平和と調和を訴える演説によって事態に秩序と方向をあたえたのはクレイであつた。しかし、終始妥協の可能性を信じて妥協を画策し、オムニバス法案の廃棄後クレイに代つて妥協の成立を導びいたのはダグラスであり、クレイの妥協案そのものもダグラスの示唆にもとづくものであつた。さらに上・下院の投票の分析から明らかなように、妥協の成立はダグラスに率いられた北部デモクラットの投票に負うところ大きなものがあつた。この点一八五〇年の妥協の成立の最大の功績はダグラスに帰されなければならない。

しかしながら、クレイ、ダグラスをはじめとする一群の妥協的政治家の活動と同時に妥協の成立にあずかつて力が

あったのは北部諸都市のビジネスマンの活動であった。当時「五〇年代の繁栄」の門口に立っていた北東部の資本家、商人グループは党派の相違を超越して危機打開のために活動し、妥協の成立に大きなプレッシャーをあたえた。五〇年の妥協によってかちとられた平和が「ビジネスマンの平和」とよばれる理由はここに見いだされる。

最後に、一八五〇年の妥協の成立は表面的にはホイッグ、民主両党が国家的政党として機能していたことを裏づけるものとして受けとられるが、妥協法案に対する投票の分析から明らかなように、しだいに両党は国家的政党としての統一を失い、地域的インタレストを代弁する地域的グループの集合体として墮しつつあった。事実、ホイッグ党はこれ以後クレイ、ウェブスターの死とあいまって急速に解体、消滅の途をたどったのである。この点、ホイッグ、民主両党が国家的政党として機能していたというシルビイの主張は、一八四〇年代はともかく、五〇年代の初頭にはあてはまらないものといえよう。

注 六

- (1) A. Nevins, *Ordeal of the Union*. Vol. I, p. 344.